

2009年度

財務諸表

第3期

自 2009年4月 1日
至 2010年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(2010年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,025,082,000
建物	3,342,746,577	
減価償却累計額	<u>△410,260,530</u>	2,932,486,047
構築物	75,988,953	
減価償却累計額	<u>△33,680,537</u>	42,308,416
工具器具備品	202,156,521	
減価償却累計額	<u>△66,514,526</u>	135,641,995
図書		1,761,169,926
美術品・收藏品		6,565,005
建設仮勘定		<u>8,468,642</u>
有形固定資産合計		10,911,722,031

2 無形固定資産

ソフトウェア		6,512,858
電話加入権		<u>72,000</u>
無形固定資産合計		6,584,858

3 投資その他の資産

長期貸付金	13,746,500	
貸倒引当金	<u>△710,325</u>	13,036,175
長期未収入金		<u>4,638,819</u>
投資その他の資産合計		17,674,994

10,935,981,883

II 流動資産

現金及び預金		948,180,963
その他未収入金		3,170,887
前渡金		126,000
未収収益		<u>1,288,767</u>

流動資産合計

952,766,617

資産合計

11,888,748,500

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	593,220,207	
資産見返補助金等	459,063	
資産見返寄附金	51,983,923	
資産見返物品受贈額	1,728,029,149	
建設仮勘定見返運営費交付金	8,468,642	2,382,160,984

長期寄附金債務		61,199,303
退職給付引当金		4,496,460
長期リース債務		47,018,689

固定負債合計 2,494,875,436

II 流動負債

運営費交付金債務	171,908,559	
寄附金債務	10,379,016	
未払金	292,356,670	
リース債務	20,382,223	
未払費用	2,742,560	
前受金	2,314,800	
預り金	12,159,118	
預り科学研究費補助金等	539,449	
賞与引当金	21,338,054	

流動負債合計 534,120,449

負債合計 3,028,995,885

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,813,900,000	
資本金計		8,813,900,000

II 資本剰余金

資本剰余金	6,637,005	
損益外減価償却累計額	△349,094,721	
資本剰余金合計		△342,457,716

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織 運営の改善目的積立金	260,844,273	
当期未処分利益	127,466,058	
(うち当期総利益	127,466,058)	
利益剰余金合計		388,310,331

純資産合計 8,859,752,615

負債純資産合計 11,888,748,500

損益計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		157,692,474		
研究経費		43,507,651		
教育研究支援経費		95,754,010		
受託事業費		390,494		
役員人件費		66,289,106		
教員人件費				
常勤教員	1,193,881,414			
非常勤教員	132,289,567	1,326,170,981		
職員人件費				
常勤職員	349,361,267			
非常勤職員	135,566,846	484,928,113	2,174,732,829	
一般管理費				172,505,322
財務費用				
支払利息			2,038,842	
経常費用合計				2,349,276,993
経常収益				
運営費交付金収益			1,192,176,952	
授業料収益			939,403,555	
入学金収益			187,780,500	
検定料収益			39,076,400	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			837,500	
寄附金収益			17,454,525	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		38,563,423		
資産見返寄附金戻入		1,562,204		
資産見返物品受贈額戻入		17,306,752	57,432,379	
財務収益				
受取利息		2,171,088		
その他財務収益		41,817	2,212,905	
雑益				
財産貸付料収入		6,702,240		
講習料収入		3,447,500		
研究関連収入		7,683,000		
その他		12,347,036	30,179,776	
経常収益合計				2,466,554,492
経常利益				117,277,499
臨時利益				
貸倒引当金戻入益		130,050		
その他臨時収益		10,058,509	10,188,559	10,188,559
当期純利益				127,466,058
当期総利益				127,466,058

キャッシュ・フロー計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△225,912,049
	人件費支出	△1,795,410,829
	その他の業務支出	△159,851,979
	運営費交付金収入	1,242,526,000
	授業料収入	961,885,150
	入学金収入	187,780,500
	検定料収入	39,076,400
	受託事業等収入	680,000
	寄附金収入	9,885,330
	その他収入	33,262,508
	預り金等の増減	△419,794
	業務活動によるキャッシュ・フロー	293,501,237
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△123,620,778
	長期貸付金の返済による収入	4,174,300
	定期預金の預入による支出	△1,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	950,000,000
	小計	△269,446,478
	利息及び配当金の受取額	1,078,897
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,367,581
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△14,114,999
	小計	△14,114,999
	利息の支払額	△1,955,755
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,070,754
IV	資金増加額	9,062,902
V	資金期首残高	439,118,061
VI	資金期末残高	448,180,963

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		127,466,058
当期総利益	127,466,058	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	127,466,058	127,466,058

行政サービス実施コスト計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,174,732,829		
	一般管理費	172,505,322		
	財務費用	<u>2,038,842</u>	2,349,276,993	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△939,403,555		
	入学金収益	△187,780,500		
	検定料収益	△39,076,400		
	受託事業等収益	△837,500		
	寄附金収益	△17,454,525		
	財務収益	△2,212,905		
	雑益	△22,496,776		
	資産見返運営費交付金等戻入	△2,894,267		
	資産見返寄附金戻入	△1,562,204		
	臨時利益	<u>△10,188,559</u>	<u>△1,223,907,191</u>	
	業務費用合計			1,125,369,802
II	損益外減価償却相当額			111,661,908
III	引当外賞与増加見積額			△1,342,413
IV	引当外退職給付増加見積額			△47,477,423
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		<u>118,955,462</u>	<u>118,955,462</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u>1,307,167,336</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び国際交流事業等中期計画期間中に執行する経費の一部については、運営費交付金と業務の実施が期間的に対応していないこと、また業務の性質上、業務達成度合いや進捗度合いを測定する客観的な尺度を設定することが困難であることから、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
構築物	2年～60年
工具器具備品	3年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

2010年3月末における10年利付国債の利回りを参考に1.395%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9. 重要な会計方針の変更

(1) 地方独立行政法人会計基準

当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準等（「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」）を適用して財務諸表を作成しています。

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

① 引当外賞与増加見積額

当事業年度から、運営費交付金により財源措置がなされるため引当金を計上していない賞与増加見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しています。これにより、前事業年度までの方法に比べて行政サービス実施コストが1,342,413円減少しています。

② 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しています。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,859,752,615円です。

③ 業務費及び一般管理費の計上区分の変更

当事業年度から、業務費及び一般管理費の計上区分を変更しています。

当該変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比較して、教育経費が20,213,804円、研究経費が7,432,276円、教育研究支援経費が5,713,270円増加し、一般管理費が33,359,350円減少しています。なお、当期総利益に与える影響はありません。

(2) 固定資産の減損

当事業年度より、固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準等（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しています。これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、993,045,466円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、84,488,357円です。

III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,364,904円であり、当該影響額を除いた当期総利益は128,830,962円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	948,180,963円
定期預金	△500,000,000円
資金期末残高	448,180,963円

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	2,226,528円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	64,674,435円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 資産見返運営費交付金等戻入△2,894,267円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額16,913,085円が含まれています。
- 3 機会費用はすべて設立団体にかかるものです。

VI 減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産

1. 電話加入権

- (1) 用途（通信設備）、種類（電話加入権）、帳簿価額（4,000円）、数量（18回線）、総額（72,000円）
- (2) 減損の兆候の概要（固定資産の市場価格が著しく下落しております。）
- (3) 正味売却価額（2,000円）は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額（NTTの公道価格37,800円）が帳簿価額（4,000円）を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	349,094,721	111,661,908	—	—	—	2,439,723,279	
	計	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	349,094,721	111,661,908	—	—	—	2,439,723,279	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	429,658,131	124,270,446	—	553,928,577	61,165,809	31,552,308	—	—	—	492,762,768	
	構築物	63,692,000	12,296,953	—	75,988,953	33,680,537	4,137,954	—	—	—	42,308,416	
	工具器具備品	107,098,436	95,058,085	—	202,156,521	66,514,526	32,027,292	—	—	—	135,641,995	
	図書	1,735,380,817	27,634,108	1,844,999	1,761,169,926	—	—	—	—	—	1,761,169,926	
	計	2,335,829,384	259,259,592	1,844,999	2,593,243,977	161,360,872	67,717,554	—	—	—	2,431,883,105	
非償却資産	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	美術品・收藏品	6,565,005	—	—	6,565,005	—	—	—	—	—	6,565,005	
	建設仮勘定	50,790,950	8,468,642	50,790,950	8,468,642	—	—	—	—	—	8,468,642	
	計	6,082,437,955	8,468,642	50,790,950	6,040,115,647	—	—	—	—	—	6,040,115,647	
有形固定資産 の合計	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	建物	3,218,476,131	124,270,446	—	3,342,746,577	410,260,530	143,214,216	—	—	—	2,932,486,047	
	構築物	63,692,000	12,296,953	—	75,988,953	33,680,537	4,137,954	—	—	—	42,308,416	
	工具器具備品	107,098,436	95,058,085	—	202,156,521	66,514,526	32,027,292	—	—	—	135,641,995	
	図書	1,735,380,817	27,634,108	1,844,999	1,761,169,926	—	—	—	—	—	1,761,169,926	
	美術品・收藏品	6,565,005	—	—	6,565,005	—	—	—	—	—	6,565,005	
	建設仮勘定	50,790,950	8,468,642	50,790,950	8,468,642	—	—	—	—	—	8,468,642	
	計	11,207,085,339	267,728,234	52,635,949	11,422,177,624	510,455,593	179,379,462	—	—	—	10,911,722,031	
無形固定資産	ソフトウェア	16,706,834	—	—	16,706,834	10,193,976	3,397,992	—	—	—	6,512,858	
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
	計	16,778,834	—	—	16,778,834	10,193,976	3,397,992	—	—	—	6,584,858	
投資その他の 資産	長期貸付金	17,920,800	—	4,174,300	13,746,500	—	—	—	—	—	13,746,500	
	貸倒引当金	△840,375	—	△130,050	△710,325	—	—	—	—	—	△710,325	
	長期未収入金	—	4,638,819	—	4,638,819	—	—	—	—	—	4,638,819	
	計	17,080,425	4,768,869	4,174,300	17,674,994	—	—	—	—	—	17,674,994	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	17,920,800	—	4,174,300	—	13,746,500	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	21,338,054	—	—	21,338,054	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
育英会奨学金	17,920,800	△4,174,300	13,746,500	840,375	△130,050	710,325	

(注) 債権の貸倒に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務	2,164,320	2,332,140	—	4,496,460	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
退職給付引当金	2,164,320	2,332,140	—	4,496,460	

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	—	—	6,637,005	
	計	6,637,005	—	—	6,637,005	
	損益外減価償却累計額	△237,432,813	△111,661,908	—	△349,094,721	
	差引計	△230,795,808	△111,661,908	—	△342,457,716	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	111,212,407	149,631,866	—	260,844,273	

(注) 当期増加額は、2008年度の利益処分によるものです。

(9) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
2007年度	133,667,825	—	15,848,447	6,930,000	—	—	22,778,447	110,889,378
2008年度	76,821,117	—	15,801,936	—	—	—	15,801,936	61,019,181
2009年度	—	1,242,526,000	1,160,526,569	73,530,789	8,468,642	—	1,242,526,000	—
合計	210,488,942	1,242,526,000	1,192,176,952	80,460,789	8,468,642	—	1,281,106,383	171,908,559

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	2007年度 交付分	2008年度 交付分	2009年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	—	1,037,653,569	1,037,653,569
費用進行基準	15,848,447	15,801,936	122,873,000	154,523,383
合 計	15,848,447	15,801,936	1,160,526,569	1,192,176,952

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	57,532,079	4	—	—
	非常勤	248,340	2	—	—
	計	57,780,419	6	—	—
教職員	常 勤	1,173,901,728	120	138,674,936	6
	非常勤	249,956,637	178	—	—
	計	1,423,858,365	298	138,674,936	6
計	常 勤	1,231,433,807	124	138,674,936	6
	非常勤	250,204,977	180	—	—
	計	1,481,638,784	304	138,674,936	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入金及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	9,539,768	
備品費	1,150,951	
印刷製本費	3,450,111	
水道光熱費	20,213,804	
旅費交通費	257,630	
通信運搬費	1,994,830	
賃借料	5,404,980	
福利厚生費	2,162,400	
保守管理委託費	9,689,785	
修繕費	4,614,945	
広告宣伝費	103,500	
行事費	1,197,000	
諸会費	552,975	
会議費	57,200	
報酬・委託・手数料	17,010,642	
奨学費	35,856,675	
減価償却費	37,455,546	
雑費	6,979,732	157,692,474
研究経費		
消耗品費	8,668,384	
備品費	3,524,607	
印刷製本費	1,234,543	
水道光熱費	7,432,276	
旅費交通費	17,570,372	
通信運搬費	151,410	
保守管理委託費	177,317	
修繕費	199,978	
諸会費	556,800	
報酬・委託・手数料	360,000	
減価償却費	3,493,792	
雑費	138,172	43,507,651
教育研究支援経費		
消耗品費	18,585,992	
備品費	16,477,230	
印刷製本費	165,236	
図書費	1,844,999	
水道光熱費	5,713,270	
通信運搬費	16,400	
保守管理委託費	429,142	
修繕費	259,886	
諸会費	107,500	
報酬・委託・手数料	8,755,917	
減価償却費	13,660,380	
雑費	29,738,058	95,754,010
受託事業費		390,494
役員人件費		
報酬	57,780,419	
法定福利費	8,508,687	66,289,106
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	668,476,699	

賞与	225,231,147		
退職給付費用	141,007,076		
法定福利費	159,166,492	1,193,881,414	
非常勤教員人件費			
給料	130,251,055		
法定福利費	2,038,512	132,289,567	1,326,170,981
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	215,307,033		
賞与	64,886,849		
賞与引当金繰入額	21,338,054		
退職給付費用	16,622,658		
法定福利費	31,206,673	349,361,267	
非常勤職員人件費			
賃金	96,861,402		
賞与	22,844,180		
法定福利費	15,861,264	135,566,846	484,928,113
一般管理費			
消耗品費		11,562,186	
備品費		1,843,498	
印刷製本費		4,428,437	
水道光熱費		6,408,719	
旅費交通費		5,654,330	
通信運搬費		5,814,718	
賃借料		4,412,945	
福利厚生費		3,388,986	
保守管理委託費		8,093,148	
修繕費		6,127,746	
損害保険料		1,401,336	
広告宣伝費		510,600	
交際費		101,410	
諸会費		1,554,210	
報酬・委託・手数料		88,999,505	
租税公課		537,000	
減価償却費		16,505,828	
雑費		5,160,720	172,505,322

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	32,470	
普通預金	445,016,458	
郵便振替口座	3,132,035	
定期預金	500,000,000	
計	948,180,963	

(15) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	30,045,621	
工具器具備品	23,948,342	
ソフトウェア	6,512,858	
図書	1,667,522,328	
計	1,728,029,149	